

September 9, 1993

Mr. Prime Minister,

The signing of the Declaration of Principles marks a new era in the history of the Middle East. In firm conviction thereof, I would like to confirm the following PLO commitments:

The PLO recognizes the right of the State of Israel to exist in peace and security.

The PLO accepts United Nations Security Council Resolutions 242 and 338.

The PLO commits itself to the Middle East peace process, and to a peaceful resolution of the conflict between the two sides and declares that all outstanding issues relating to permanent status will be resolved through negotiations.

The PLO considers that the signing of the Declaration of Principles constitutes a historic event, inaugurating a new epoch of peaceful coexistence, free from violence and all other acts which endanger peace and stability. Accordingly, the PLO renounces the use of terrorism and other acts of violence and will assume responsibility over all PLO elements and personnel in order to assure their compliance, prevent violations and discipline violators.

In view of the promise of a new era and the signing of the Declaration of Principles and based on Palestinian acceptance of Security Council Resolutions 242 and 338, the PLO affirms that those articles of the Palestinian Covenant which deny Israel's right to exist, and the provisions of the Covenant which are inconsistent with the commitments of this letter are now inoperative and no longer valid. Consequently, the PLO undertakes to submit to the Palestinian National Council for formal approval the necessary changes in regard to the Palestinian Covenant.

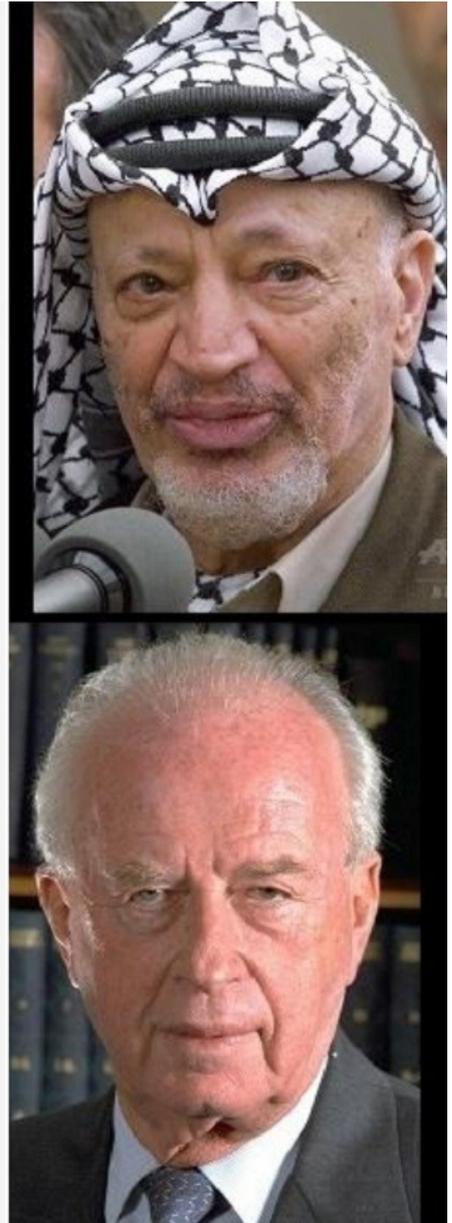
Sincerely,

*Y. Arafat*  
Yasser Arafat  
Chairman

The Palestine Liberation Organization

Yitzhak Rabin  
Prime Minister of Israel

# 第12章

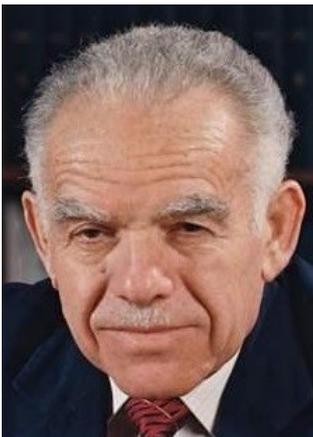


1993 Arafat-rabin Round-Trip Letter

2020年9月3日校正

## 第12章 PLO-イスラエル相互承認-オスロ秘密合意

### 1 シャミール首相からラビン首相へ



Yitzhak Shamir/Likud

イスラエルシャミール政府は、和平交渉の進展を妨げ、同時にインティファダの圧殺にむけて様々な手口を繰り返した。1992年5月、イスラエルにとっては建国の、パレスチナ人にとってはナクバ(大破局)の月に入るとシャミール政権は、選挙勝利の為に更に凶悪化した。西岸地区のモスクを不法建築と称して破壊したり(5月12日)、パレスチナ和平交渉団代表2名のガザへの帰国を拒否したり、弾圧による逮捕と殺害、負

傷者が増大した。

ガザでは、ユダヤ商人が殺されたとして、占領軍は 100 余名のハマース系の人々を拘束した(5月 17 日、18 日、ハマースの呼びかけで抗議のゼネストが行われた。19 日には、ガザでハマースの制服で偽装した 13 人のイスラエル特殊部隊を住民が見抜き、ハマース部隊が出動して銃撃戦となり、イスラエル兵が重傷を負っている。20 日には、西岸ナブルスで商業会議所選挙のPLO系の宣伝カーに化けたイスラエル特殊部隊を住民が発見したが、特殊部隊は銃を乱射して逃走し、7 名のパレスチナ人を負傷させた。同日、ガザでは、占領軍の銃攻撃で 26 名が負傷し、24 日にはガザの青年がナイフでイスラエル人を攻撃したという口実で、ユダヤ入植者たちがガザ住民への無差別暴行を行い、駆けつけたパレスチナ人 3 人とイスラエル軍の銃撃戦となり、パレスチナ人 3 名とイスラエル兵 1 名が死亡し。住民に向けられた軍の乱射で 34 人が負傷した。25 日には、ガザ封鎖抗議の住民に、ユダヤ入植者による乱闘が二日続き、76 人負傷した。

5 月 27 日には、入植者たちがパレスチナ人の国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の学校襲撃や新入植地を更に不法に設置し、ジェニンでは抗議デモに軍が発砲して、パレスチナ人が 2 人射殺された。この時期、偽装したイスラエル特務員による挑発が続き、各地の中堅リーダーが狙い撃ちに暗殺されている。あまりの頻発に、イスラエル人権団体も「正当化し難い殺人行為」と6月3日非難した。(注1)イスラエルの封鎖の為、人道危機にある住民に配給するUNRWAの食糧倉庫もユダヤ入植者に破壊、略奪が繰り返された。



Yitzhak Rabin/ Israeli Labor Party

こうした攻防の最中、イスラエルの総選挙が 6 月 23 日に行われ、ラビン率いる労働党がリクード・シャミールを破り、7 月 13 日第二次ラビン政権が成立した。労働党綱領より右の政策を打ち出したタカ派ラビンが、シャミール不満層を取り込んだといえる。ラビンとシャミールの共通項は、第一にヨルダンとイスラエルの間に、パレスチナ国家を認めない。第二に 67 年前の国境に戻る事に反対。第三にゴラン高原を手離さない。第四にエルサレムの再分割はあり得ない。第五に和平プロセスは推進するという具合である。

違いは、シャミールが入植地について「どんどん増設。神に約束されたイスラエルの土地にユダヤ人が住むのは当然だ」として、パレスチナ人を東岸(ヨルダン)へ移住させる事も狙っていた。ラビンは、「入植活動は安全保障上のものに限定し、政治的入植活動は停止して、その財源を失業対策や移民の定住用に回す」と主張した。

和平交渉では、ラビンが「6ヶ月以内に自治に関する一定の合意を創り出す」とし、シャミールは期限を付けないとしていたが、シャミールは敗北後の記者会見で「私なら10年かけて自治交渉し、その間に入植を推進し、西岸・ガザのユダヤ人口を 50 万に増やし、もってパレスチナ人に自治だとか、何だとか言う余地を残さなくしてしまう」(注2)と豪語した。7月13日ラビンは、クネセトで演説し、「和平交渉はパレスチナ自治協議を優先させるが、イスラエルの安全を犠牲にしてまで実現する考えはない。安全が和平に優先する」(注3)と明言している。

米国では、イスラエルロビーによるクリントン支援の大統領選挙が過熱する中で、ブッシュは 8 月 10 日ラビンと共同記者会見し、ラビンは友人である事、米国・イスラエル関係は強化を約束し、

100 億ドルのイスラエルへの信用保証供与を議会に提出する事を強調した。ブッシュは、イスラエルロビーのネガティブキャンペーンに危機感をもって、ラビンとの関係強化でユダヤ系の票を取り戻そうとしていた。一方 7 月に入ってから、パレスチナ人同士の対立が大きくなった。和平推進派で、ラビン政権に期待を表明するファタハと拒否のハマースの間で、これまで敵に対して使用していた武器を持ち出す衝突が初めて起きた。

パレスチナ蜂起統一民族指導部(UNL)は、「長期にわたる占領を経て、歴代イスラエル政府やシオニズム諸党派には占領地を1インチたりとも放棄する意図のないことは証明されている。故に被占領地民族統一指導部は、ファシストラビンの政府やその党に幻想や期待を抱くことの危険を警告する。彼らは占領と入植地建設の必要性を強調し、撤退を拒否している」(アピール 94 号 7 月 1 日)で、パレスチナの民族的大義である帰還・自決・建国・PLOの抹殺を狙っている事を知りつくしていると宣言し、「UNLは不屈のガザ地区における、われら民族の間の分裂の種を撒くような試みを強く非難」し、「団結を損おうとする者、そうしたテロ行為に対しては誰であれ厳しく対処する」と表明した。新しいラビン政権の政治をめぐるパレスチナ側の矛盾である。パレスチナ 10 組織も交渉から即時撤退を求め続けた。



Shimon Peres/Israeli Foreign Minister

ラビン内閣のペレス外相は、8 月 9 日 PLO との接触を禁じた 86 年の「テロリスト法」の修正を提案した。アラファト議長は「正しい一歩だ。だが PLO との交渉こそ和平プロセス成功と中東問題解決に必要なだ」と訴えた。ラビン政権にとっては、新ラウンド(第6回)の交渉で、15 名からなるパレスチナ行政評議会設立などの、ラビン自治計画案を示した。それに対し、パレスチナ側は、立法権を有する 120 名からなる議会と選挙を提案した。独立国家を目指す暫定自治政府は議会に立法の性格は不可欠である。又イスラエルは「占領地」の事を「係争中のイスラエルの管理地である」と主張して、入植活動はイスラエル管理下の裁量に基づく」と主張した。ラビンは「来年の 4 月か 5 月に、自治選挙を展望する。

疑惑、憎悪、予断を解消し、パレスチナ人との新しい時代をつくる」と表明しつつ、その一方で代表団の出国手続きの妨害は続いていた。



Hanan Ashrawi/Palestinian delegation

パレスチナ代表団は、ラビン政権に代わって始まった 92 年 8 月 24 日からのワシントンでの第6ラウンドの中で「ラビン氏の心地よい自治計画表明の内容は、実質的併合である」と批判し、スポークスパーソンのハナン・アシュラウイは、9 月 1 日「PLO と相談の為、我々はチュニスに行き、わが指導部の承認を得る

必要がある。PLO が政策を作っているのです」と、PLO との接触をことさら強調し、PLO を認めよ、PLO との交渉せよと、既成事実をつきつけた。アブドルシャフィ団長は、ラビンとシャミールには大した変化は無く、第6ラウンドの和平会議では、会議継続の基本で合意した程度であると、交渉を総括した。

和平反対派 10 組織(Damascus 10) は、「反対派結成宣言とゼネストの呼びかけ」を 9 月 17 日

発した。

「自治計画(併合)」の危険が迫っており、「計画はPLO指導部の庇護の下、これまでの成果もろとも、パレスチナ問題の抹消を狙った米・イスラエルの陰謀の一旦を担うことになる」と10組織はみている」と自治計画の危険を訴えた。

10 組織声明の主な内容は以下の通り「自治計画」は、..

- ①パレスチナに対する占領の美化と合理化
- ②祝福されたインティファダの抹殺と対シオニズム闘争の終息
- ③入植計画の実行とわれらが人民の帰還の権利の剥奪
- ④われらが人民と土地の一体性の破傷・われらが人民と民族的権利の否定
- ⑤アラブ・シオニズム関係を正常化し、パレスチナ人民、アラブ、イスラームの諸国民に対する敵シオニズムの優越性を可能にする事にある。

その為自治計画は、第一に任命制であれ、選挙制であれ、その細部や組織の過程含めて、一切拒否する。第二にパレスチナ交渉団はパレスチナ人民を代表しておらず、我々の運命と将来に関わるいかなる協定も、我々が人民が尊重すべきものたりえない。我々は交渉団並びにPLO指導部に、交渉から即時撤退と一連の妥協の停止を呼びかける(注4)

そして、9月23日のゼネストを呼びかけた。9月23日には被占領地ばかりかアラブ各国の難民キャンプへと予想以上の広がりとなった。10組織(Damascus 10)は、現在のPLO指導部の交渉団への指示は、PLO決議違反であり、国民投票を要求するとした。ラビン政権は、このゼネストを弾圧し、8人が殺され多くの負傷者を出した。

## 2 ラビンの鉄拳政策



William Jefferson "Bill" Clinton/President of the United States of America

米国の大統領選挙では、1992年11月「内政・経済重視」を旗印にしたビル・クリントンが勝利した。中東和平会議を軸に、冷戦後の米国の国際秩序を設計して来たジョージ・ブッシュ政権は敗れた。ブッシュ指揮の多国籍軍に敗れたイラクでは、ブッシュ敗北祝賀デモが繰り広げられた。

ブッシュ政権が退場しつつある1992年12月、インティファダ5周年に際して、イスラエルの人権グループが92年の弾圧状況を公表した。(注5)そこでは、ラビン政権になってからもパレスチナ人の条件は何ら改善

されておらず、逆に92年の死者は前年比20%増加した。5年間でイスラエル軍によるパレスチナ人殺害は966人にのぼり、イスラエル側の死者は106人であったという。「平和の建設者」のように喧騒されるラビンは、インティファダ5周年の後、更なる暴圧に着手した。クリントン政権が、イスラエルロビーの力で選挙に勝利したと言われるように、親シオニスト米国政権誕生を見越しての動きと言えるだろう。

12月16日首相兼国防相のラビンの指揮によって、パレスチナ人追放を閣議決定し、同時にそれは即行動に移された。イスラエル軍はハマースら拘束者を追放すべく、400人以上のパレスチナ人たちを後ろ手錠のまま目隠して、バスの座席に縛り付けた。19日、イスラエルの最高裁が、

その閣議決定を確認したと同時に、22台のバスに乗せ、レバノン国境を越えてレバノン領内にあるイスラエル支配下の「安全地帯」に入った。20時間から 30 時間、厳寒の中、座席に縛り付けられた被追放者たちは、便尿の垂れ流しを強要された。そして、「安全地帯」の最後の検問ズムラヤで追放され、約2km 先のレバノン軍検問所へ向かわされた。しかし、レバノン側は入国を拒否した。

被追放者たちもパレスチナ組織も、このレバノン軍の対応を歓迎した。レバノン側の拒否は、相手国受け入れを条件とする国外追放に関する国際法にもイスラエル法にも違反していた。

被追放者たちは、Uターンして再び「安全地帯」に向かい帰還デモを行った。慌てたイスラエル軍と傀儡の「南レバノン軍」が阻止する威嚇発砲を行い砲撃による負傷者が出た。イスラエル軍は、帰れないよう検問所周辺に地雷の敷設を行った。こうしたことが問題を更に大きくした。まだブッシュ政権である。

国連安保理事会は、18 日イスラエルの行為を強く非難し、即時被追放者を現状に戻す事をイスラエルに要求する決議(決議 799)を採択した。このラビンによるパレスチナ人の大量追放は、イスラエルのリッダ地区で、12 月 13 日イスラエル兵 1 名が誘拐され、ハマースの指導者、アフマド・ヤシーン師との交換釈放がラビンにつきつけられた事と関連していた。

ラビンがパレスチナ人弾圧を凶暴に行った事で、拉致されていたイスラエル兵士は死体となって発見され、兵士夫人らを含む世論のラビン政権批判が広がっていた。ラビンは、失地挽回とばかりの暴圧に動いたのだろう。15 日から 16 日だけでも、逮捕者は 130.0 人から 1400 人と言われた。そこから高学歴者中心に追放リストを作成した。追放者も当初イスラエル側は 418 人で、後には 415 人と訂正したが、被追放者側が発表したのは 413 人であった。



Ismail Haniya/Hamas Movement

後に自治政府首相となるイスマール・ハニーヤを始め、多くのハマースのリーダー、カードルとなる若者たちが、その追放者の中に含まれていた。

ラビンは「これは和平の敵、殺人とテロリストのイスラーム原理主義組織に対するものであり、追放期間は2年以下で60日以内に家族が訴訟を提起するのは可能」などと、イスラエル風「民主主義」の合法を主張して正当化した。これまで、インティファダが始まって以来、レバノン側は追放された合計66人を仕方なく受け入れて来たが、今回は安保理事会

提訴のみならず、国際連合レバノン暫定駐留軍(United Nations Interim Force in Lebanon U NIFIL)に、入国阻止を要請し、レバノン政府管理地域への入域を拒否した。

これは、イスラエルにとって誤算であった。パレスチナ分断を図ったのだが、これも裏目に出た。PLO の在外指導部よりも UNL の被占領下 PLO 派はイスラエルに幻想は無いし、イスラエルとの、交渉にも懐疑的である。UNL とハマースは「共同よびかけ」を 12 月 20 日発し、イスラエルの蛮行を非難し、共同強化を宣言した。イスラエル司法相まで「決定は私の意志に反してなされた」と追放は、イスラエル法に反すると批判した。(注6)

この時、和平交渉は、第8次ラウンドの最終日で、政権を去るブッシュの「お別れパーティ」をも含む日であったが、「追放問題」が起き、アラブ側はボイコットし、全アラブ各国、パレスチナ代表

団は追放を非難し、ラビン政権の蛮行が交渉の中断に導いているとして「被追放者たちが、郷土へ帰還するまで交渉を停止する」と声明を発した。



Abdel Aziz al-Rantisi/Hamas Movement

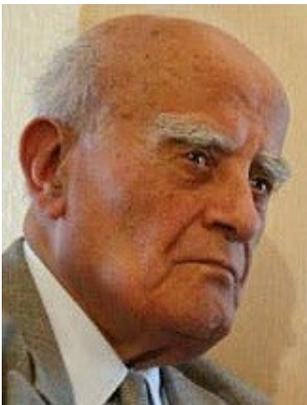
被追放者のスポークスマンとなったアブデル・アジズアル・ランティシ（ヤシーン師が殺された後ハマスのリーダーとなり、すぐに殺される事になる）は、「これがラビンの求めている和平だ。こんな和平を誰が受け入れるか」と非難した。アブデルシャフィ団長は「追放決定が撤回され、彼らが郷土、家族のところに帰るまでは交渉テーブルに戻らない」と宣言した。被追放者たちは、厳寒の南部レバノンで50のテントに収容された。テントのキャンプ周辺を整備し村からの食糧、医療、衣服、ジェネレーター、カメラ器材などがロバの背で運ばれた。テントは、出身地別を基本に分宿体制をとり、追放された中に居た20名の医者が医療団を結成して、病气や怪我の治療にあたり、「病院テント」を作り、そこだけ暖房設備も作った。



Ibn Taymiyyah/medieval Sunni Muslim scholar, muhaddith, theologian, judge, jurisconsult, and logician

15世紀に十字軍によって、ダマスカスから追放されたムスリム学者の名を冠したテントの「イブン・タイミーヤ大学」では日々講義を行った。「わが投獄は孤独、わが追放は旅行、わが虐殺は殉教」とタイミーヤのモットーを掲げた。ハマスを支持し、追放されたヘブロン大学の歴史学者オウエイン教授は、本も無い中、記憶によって講義を行った、空手教室もあった。ダマスカスからの「エルサレムの声」放送は、テープに吹き込んだ家族の声、追放された人々の声を届けた。

この93年2月から強烈な寒波が襲った。何度も場所を変える吹雪の中、レバノン村民がヒズブラーと共に支援した。ブトロスガリ(エジプト出身、コプト教徒)国連事務総長は「決議 799」を拒否するイスラエルに対し必要な措置を取る事や、イスラエルの人権侵害に「人権モニター部隊」の設立を勧告したが、米国政府は「国連は、アラブ連盟ではない」「第三世界主義者」などと妨害し、後にはガリの国連事務総長再選を拒否権で葬っている。



Haidar Abdel-Shafi/ Palestinian delegation

ハイダル・アブドゥルシャフィらパレスチナ代表団の交渉停止宣言に対し、アラファト指導部は、パレスチナ人の追放を批判しつつ、代表団のような停止宣言をしなかった。

「民主同盟」を結成しているパレスチナ4組織(PFLP、DFLP、PPSF、PLF)は、それを批判追求した。この頃、後に「オスロ合意」で明らかにされたように、92年からアラファト議長は、窮地挽回を目指し腹心のアハマド・クレイ、マフムード・アッバスPLO執行委員らを使って、イスラエル側と秘密交渉に入っていたのである。92年8月にペレス外相が提案した、

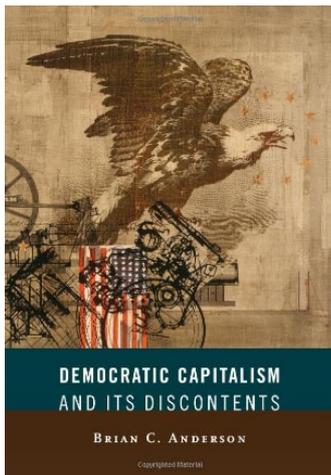
PLOに対するテロ法の廃止をラビン政権は、93年1月19日決定している。双方共、PLO、イスラエルの秘密交渉の為である。

これで、イスラエル人とPLOの関係者が話をする事は合法となった。オスロで秘密交渉していたペレス外相は、明らかにPLOに対して追放問題を取るのか、イスラエルとの対話を取るのか、突き付けた事になる。正式な公的交渉中のパレスチナ代表団は、原則的対応—追放された者たちが、決議 799 によって、パレスチナに戻るまで和平会議を停止する—を取ったにも拘らず、PLO指導部は秘密交渉を続けた。

PLOアラファト指導部は、和平交渉団、ことにハイダル・アブドゥルシャフィ、ハナン・アシュラウイの評判がアラファトを凌いで、国際的にも評価されており、彼らが「PLOの指揮のもとに交渉している」と言明しても、アラファトは指導権を奪われる事を恐れたかも知れない。当時、あちこちの難民キャンプでも、ファタハ内でも多くが語っていた事だが、「誠実、金まみれで無いリーダーたち」とアブドゥルシャフィらは支持を集め、アラファトを当て擦っていた。

### 3 クリントン政権とラビン政権

イスラエルのラビン首相も、PLOのアラファ議長も、双方和平反対派を抱えていたし、権力を維持すべく内密に交渉を進めたい意向が働いただろう。ラビンにはそれは有利であっても、PLOがこの方式に乗ったことは、国際和平会議で真摯な対話を続ける代表団に茶番を演じさせ、パレスチナ人民の戦略的利益と民主主義を、葬って行く道に進む事になった。なぜならPLO執行部にはこうした権限は無かったからである。



#### Democratic capitalism

クリントンは、1993 年大統領に就くと、混迷にある旧ソ連・東欧諸国、その影響下の第三世界諸国を、資本主義体制に組み込む為、「市場民主主義」という言葉を旗印とした。それは第一に社会主義経済の市場化、第二に複数政党制の導入、第三に国際資本主義秩序に自ら統合する事を求めた。クリントンは、市場拡大と民主主義の拡大を同一視し、新しい米国主導の国際秩序作りを目指した。中東でもその推進を目指した。



#### Islamic Salvation Front/Algerian Civil War

すでにアルジェリアでは、イスラーム主義勢力が 90 年議会選挙の過半数以上を占めたが、政府が選挙を無効として 1991 年 1 月非常事態宣言を発してから、内戦的混迷が深まっていた。パレスチナ解放勢力の中からも、アフガン帰還兵と共同する小グループも現れ、アフガニスタン、スーダン、イエメンなどに拠点を設けたりした。



#### Osama bin Laden/Al-Qaeda

ウサマ・ビンラーディンは湾岸戦争を契機に、サウジアラビアが米軍らを聖なる地に駐留させる事に反対し、反米・反イスラエルのイスラーム精神を説き始めた。そして、パレスチナグループにも、財政的支援という形でイスラーム勢力が入って来ると、パレスチナ左派勢力と敵対し

た。

こうした中、クリントン政権は「アラブ・イスラエル対立は過去のもの」であり、中東の基本対立は「和平賛成派と和平反対派の対立」であると主張し、マスメディアを動員して「イスラエルとの対立は終わった」と、イスラエルでは無く、和平反対派との闘いを吹聴してイスラエルを支援した。イスラエルロビーで駐イスラエル大使となるマルティン・インディックは、選挙キャンペーン中、ブッシュ大統領を批判し、「真の仲介とは、二つの勢力の中間に立つことではない。同盟国の後ろに立つて相手が、妥協するしか無いと諦めさせることだ」と主張して来た人物である。

国務長官は、イスラエルロビーの推薦した親シオニスト、ウオーレン・クリストファーである。「私はシオニストである」と宣言していたクリントンは、イスラエルの要求を全面的に呑んだ上、イスラエルのパレスチナ人追放問題に関して記者に聴かれると「いや、我々はそれを討議しなかった」と答え「パレスチナ側が交渉テーブルに戻ることを強く希望する」と言っていた。

クリントン政権は「国連決議に沿った合意を支持する」と言いつつ、「それは完全な国交正常化、外交、国境の開放、通商、観光・・・そしてイスラエルの安全保障は確実でなければならない」と、イスラエルの主張をそのまま述べた。そして、イスラエルとの戦略的パートナーシップとして「中東地域の危険性を縮小する」ため、イスラエルの軍事的優位を一層確実にすることが可能なように支援する」と言明した。



Faisal Husseini/Palestinian National Authority

アラブの新聞は「ラビンが米国から望むものすべてというよりも、期待以上のものを手に入れた。障害を取り除く代わりにクリントンは、和平への新たな障害を設置した」と述べた。次にエジプト・ムバラク大統領もクリントンと会談したが、ムバラクの訪米の唯一の成果は、和平交渉再開を促す為に、これまで東エルサレムの代表フェイサル・フセニーの代表団入りを拒否していたが、それをイスラエルに合意させたと言う事であった。

ハイダル・アブドゥルシャフィは、原則を貫くので、ファタハに属し、よりアラファト派に近いフセニーが代表団入りするのは、イスラエルも悪くないと考えたのだろう。

#### 4 交渉再開か否か

ラビン首相は、パレスチナ人の大量逮捕と大量追放政策によって制圧したと考えたが、逆に占領地ではインティファダの激しい抵抗が先鋭化し続けた。連日のようにユダヤ人の側に死傷者が出た。もちろんそれ以上に、連日パレスチナ人は殺され、負傷もし、又逮捕され続けた。



Benjamin Netanyahu/Likud

1992年リクード党首に就いた国連大使だったベンヤミン・ネタニヤフは、ラビン政権を非難しつつ、非常事態宣言による更なるパレスチナ人制圧を求めた。アブドゥルシャフィ交渉団長は、米国に必要なのはイスラエルに国連決議を遵守させる事だと批判した。米国クリントン政権は、追放問題国連決議などなかったかのように、パレスチナ側に交渉再開の圧力をかけた。

1987年12月9日にシャバリア難民キャンプから始まったインティフ

アラーダの開始以来、ガザの経済は封鎖によって下降の一途を辿った。インティファダの前には、8万人の労働者がイスラエルへと往復して労働していたが、湾岸戦争時には5万6,000人、93年現在では3万人に減少した。失業者が溢れ、桁外れの貧困を生んでいた。ラビン政権は、加えて93年3月30日、67年境界線を復活させ占領地を分離した。こうした中で、インティファダを闘い、パレスチナ人追放問題に国連決議799を求めて、パレスチナ代表団が闘っている時に、アラファト議長は、パレスチナ内部の反対を押し切って、クリントン大統領が初招請する1993年4月27日からの第9ラウンドのワシントン和平会議参加を指示した。

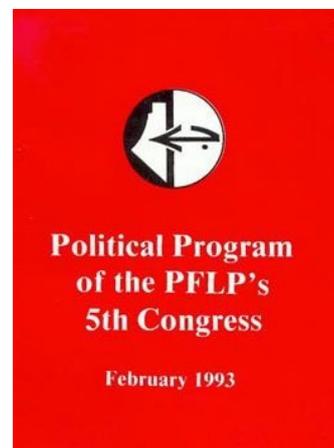
追放された413人は、国境地帯に放置されたままにある。アラブ諸国は、和平交渉参加の意向を示しつつ、パレスチナに連帯し、パレスチナ抜き交渉再開に強い反対を示してきた。



#### Palestinian People's Party

パレスチナ10組織(Damascus 10)は「ファイサル・フセニーを代表団に加えるだけで、大量の追放、1000人近い死者、何万の負傷者、数百の家屋の破壊、数億ドルの経済損失を代償に、今後も『自治』の為に一体どれだけの代償を払うのか？パレスチナ代表団の選出の権利は、パレスチナにのみあると言っていたのにどうなったのか？フセニーの参加は、米国・イスラエルの合意で成り立っている」(注7)と批判し、パレスチナ人民党(Palestinian People's Party PPPは、パレスチナ共産党 Palestine Communist Party PCPがソ連崩壊後改称したもの)は、交渉復帰に反対し、ボイコット宣言して交渉団から党员メンバー2人を引き揚げた。PFLPら和平反対派は、代表団を送っていない。

#### PFLP 5th Convention



この頃PFLPは、1993年2月第5回大会を開催した。81年5月の大会から12年ぶりである。そこでは、これまでの総括を踏まえ、戦略から外れた戦術の危機を訴えた。「自治構想に基づいて、ワシントンで進められている政治プロセスへの関与や政治的妥協の採用の成果など決してありえない。現段階では我々が世界に訴える上で、我々の重要な武器になるのは、我々の権利の一部を認めている合法的な国際的権威である国連である。国連の諸決議に基づいた戦術をとるべきだ。国連は、パレスチナ全土に対する我々の歴史的法的権利は認めていないものの、自決、建国、帰還、エルサレム、入植地撤去といった我々の

権利を認めており、戦略目標とつなぐ力となりうる」と述べて、米国・シオニストイニシアチブの和平交渉拒否を求めた。そして、PLOとパレスチナ民族憲章を堅持し、PFLPとの統一的行動、民主同盟(四派共闘)、10組織共闘の強化によって、アラファト路線の変革をめざすとした。

こうした考えを10年早くPFLPが提起していたら、事態は変わった展開を作り得たかもしれない。PFLPの欠陥は、常に反対派的にアラファトの変身や転換の政策が動き出した後で、それに対し警鐘を鳴らしつつ、先んじて、それを政策提起するイニシアティブと寛容さに欠けていた事であろう。個人ではあるが、アブドゥルシャフィは、まさにその立場に於いて、パレスチナ代表団を率いて、ワシントンで闘い続けていたのである。又、アラブ代表団も包括的合意を目指して各ラウンドの交渉

前には、外相会議などパレスチナ代表を含めて会議し、一致して闘ってきた。

アブドゥルシャフィは、新たな第9ラウンドへの交渉参加は、アラブ統一の美名に隠れた屈服行為でしかなく、イスラエル側が国連決議 799 に基づく我々の要求に応えるまで交渉を再開すべきではない」と辞任を宣言した。アブドゥルシャフィ不在では代表団が成り立たず、各方面からの必死の慰留によって辞任は撤回されたが、進展は見通せない。



Warren Christopher

しかし、93年4月から、初のクリントン大統領、クリストファ国務長官のイニシアティブの第9ラウンドの和平交渉が始まっていく。

クリントン政権のもとで、初めての交渉に臨むにあたって、パレスチナ代表団長は次のように述べた“パレスチナ・イスラエル双方は、和平プロセスを促進させるために、交渉の基本であり、最終合意に至る全課程を貫く国連決議 242 と 338 の「土地と平和の交換」の原則に基づいて進めていく。つまり、国際的合法性を基礎に正当で恒久的、包括的な和平解決を導くこと。暫定期間中適切な国際的監視の下で自由かつ直接選挙を通して、パレスチナ暫定自治政府は創立される。この選挙は、67年6月4日にエルサレムを含む西岸とガザに人口登録されていたパレスチナ人とその子孫が参加する。このパレスチナ自治政府は、行政、執行、裁判権を行使する。現イスラエル軍隊と民族の手中にあるすべての権力は平和的にパレスチナ当局に移される。パレスチナ当局の権威は、67年6月以降、占領されたパレスチナ領土すべてにいきわたる一つの法体系のもと、単一の領土を形成する。パレスチナ当局とイスラエル政府の間で解決しえない問題は、双方並びに米国、ロシア、エジプト、ヨルダン、シリア、国連による仲介機関に提起される。94年の10月よりも遅くない時期に恒久的なステータスの決定とパレスチナ人民の正当な権利の為の交渉が開始される”(要旨)と述べた。(注8)

これまでパレスチナ代表団が、イスラエルに提起している自治原則の内容である。大事な点は、イスラエルとパレスチナ当局で解決し得ない場合、米国のみならずロシア、シリアを含む国連仲裁機関の機能を提起している点である。しかし、イスラエル側のラビン自治構想は、占領の事実さえ「係争地」として認めようとしない。結局シャミールの「領土はイスラエルの主権、住民に自治のみ与える」併合と変わっていない。

これまでパレスチナ代表団が、イスラエルに提起している自治原則の内容である。大事な点は、イスラエルとパレスチナ当局で解決し得ない場合、米国のみならずロシア、シリアを含む国連仲裁機関の機能を提起している点である。しかし、イスラエル側のラビン自治構想は、占領の事実さえ「係争地」として認めようとしない。結局シャミールの「領土はイスラエルの主権、住民に自治のみ与える」併合と変わっていない。

PNC議長シェーク・アブドル・サイーハは、「今我々に押し付けられているものは、平和ではなく投降である」と5月PNC議長を抗議辞任した。建国や帰還の権利、領土問題が討議から外されているためである。



Mahmoud Abbas/Ahmed Qurei

この時期、アラファトの指示のもとでマフムード・アッバス(後のパレスチナ自治政府大統領)、アハマド・クレイ(後のパレスチナ自治政府首相)ら腹心が、イスラエルと秘密交渉を重ねていた。93年から始まったイスラエル政府につながる知識人らとの秘密交渉は双方の立場と意見の違いから、行き詰まった。パレスチナ側は、西岸・ガザ地

区は返還されるべき「占領地」と主張し、イスラエル側は「係争地」で帰属が決まっていないとする立場にあった為である。



Shimon Peres/ Yossi Beilin/Johan Jørgen Holst/ Terje Rød-Larsen

そうこうする内に、ラビンによる 413 人の追放問題が発生した。「オスロ合意」と後に呼ばれるイスラエル外務省と PLO の非公式の話し合いは、交渉が行き詰まり、打開の為イスラエル外相シモン・ペレスと副外相ヨシ・ベイリン、ノルウェーの外相ヨハン・ホルストと社会学者で外交官のテリエ・ラルセンらも関わり、正式に「オスロ秘密会議」として1993年1月から始まった。そして、当初はペレスに冷ややかだったラビンは、シリア側交渉でも、パレスチナ側交渉でも、行き詰まりを打開し得ないと見て、序々に考えを変えたという。イスラエルの歴史学者アヴィ・シュライムによると、ラビンが当初重視しなかった PLO 秘密交渉を取り引きする考えに変わったのは、93年5月終わりから7月までの間だと言う。第9ラウンドの交渉後の頃であろう。ラビンの理由はシュライムによると、第一にシリアは、イスラエルのゴラン高原からの完全撤退以外には合意は不可能と判断したこと、第二に PLO の指示のもとにあるパレスチナ代表団は無力化していること、第三にアラファトは苦境で失脚するかも知れず、イスラエルにとっての交渉相手として、アラファトが最適という情勢判断、第四にオスロ・ルートが目覚ましい進捗の結果であるという

(注9)このオスロ・ルートのせいで、ラビンはこれまでより後退して、ゴラン高原の決議 242 による返還をしない考えを、シリア側に示唆し始めていた。

93年の第9ラウンドを経て進展の無い中、和平交渉の継続か否か、アラファト議長への批判は高まり、6月から第10ラウンド交渉を指示したアラファト指導部にアブドゥルシャフィ団長は、再びアラブとの統一的立場が必要だと主張し、中断を提言した。代表団に加わったファタハのフェイサル・フセイニーは、「アブドゥルシャフィの見解は、個人的なものである。交渉継続か否かは、PLO 指導部が決める事であって、そうした発言をすべきではない」と批判し、アラファトを擁護した。

一方アラファト議長は5月20日、「PLOの財政難」を理由に肥大化した官僚機構と軍を整理し、約三分の一にあたる軍の人員をリビア南部のキャンプに送ると発表した。そして、PLO に代わるパレスチナ指導部形成の動きを非難し、9月には PLO のヨルダン内の診療所閉鎖、給与の3ヵ月凍結、被占領地家族手当の停止などを決定した。実際湾岸諸国の援助も減り、財政支援は減ったが蓄積はあり、実際にはファタハ内部の和平交渉をめぐる対立でアラファト批判派への財政的締め付けであった。「PLO に代わるもの」を作ろうとしているのは、実際の代表団の裏で、自己の復権を狙うアラファトその人ではないかと当時、冗談のように私の周りでは語られていた程だったが、後にそれは真実になってしまう。PNC 議長辞任で、更にアラファト路線批判が拡大し、PNCフ

アタハメンバー18人が辞任したと、ファタハの友人が語っていた。



Fatah's Hawk (Gaza City)

被占領地でも、「ファタハの鷹」(ガザのファタハ戦闘組織)が、アラファト批判に転じ、ハマースと共同を始めた。レバノンのファタハの責任者もアラファト批判で資金を止められた。確かめる事は出来なかったが、実際レバノンのファタハ支部への毎月の支払い 300 万ドルから 13 万ドルに減少したと言ひ、それも支払いは3ヵ月毎に変わったという。「PLOの財政は個人的采配を振るうべきでは無い」と側近も諫めたらしい。しかし、私物化は常態化しており、アラファトは「91 年の第 20 回PNC決定に自分は基づいている」と主張し続けた。「私は戦略に関する決定を作る時に於いては、民主主義に賛成する。一度決定がなされたら、それを適用する事に於いて、私は独裁的である」と新聞ロイター紙のインタビューに答えている。ここに誤ったアラファトの手法が示されている。それは民主主義では無い。民主主義は、その実行、適用のプロセスでこそ問われるからである。

アブドゥルシャフィは、イスラエルの対応は和平の方向に無く、交渉の停止を支持するが、何よりアラブの統一的立場の必要を訴えると発言した。そしてついに、7 月 14 日、アラファトの独裁的あり方を批判し「PLOの大幅改組、民主的で集団的な指導部形成」を求めた。「これは、パレスチナの大義に関する重要な問題だ」と訴えた。そして 8 月、パレスチナ交渉団はPLO指導部に辞表を提出した。交渉団はアラファトの秘密交渉を知った為である。

代表団が知ったのは、7 月末にハナン・アシュラウイが交渉について報告と討議の為、チュニスのPLO本部を訪れた際、話の中でオスロ交渉と合意の存在を知った為という。あまりに酷い仕打ちではないか。7 月にアラファトPLO指導部批判が広がる中で、「PLOとイスラエルの秘密交渉が合意した」と、新聞などメディアにリークされたのは 8 月であった。

## 5 オスロ秘密合意



Oslo agreement signing ceremony

U.S. President Bill Clinton, center, prepares to give the opening address of the historic Israel-PLO Oslo Accords signing ceremony on Sept. 13, 1993 at the White House with Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin and PLO Chairman Yasser Arafat at his side

1993 年 9 月 13 日、ホワイトハウスの庭で、3,000 人の招待客の前で「PLO・イスラエル相互承認」に基づいた「暫定自治形成に関する原則宣言」(Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements (DOP) 通称「パレスチナ暫定自治原則合意」「オスロ合意」と呼ばれる)の調印式が行われた。米国欧州メディアは「ベルリンの壁崩壊以来の歴史的な出来事」とか「100 年来の紛争に終止符を打つ歴史的な瞬間」と持ち上げていた。



アラファト議長は「今日署名した合意文書が一世紀に亘る困難と痛苦を終わらせる第一章となることを望みます」と述べた。クリントンを挟んでラビン首相とアラファト議長の握手でセレモニーは拍手の絶頂を示し、世界中に報道された(注 10)

Ġazzah ( Gaza) · Arīhā (Jericho) First plan

アラブでは、この合意の事は通称「ガザ・アリーハ(エリコ)第一案」と呼ばれた。ベイルートに居た私は、このセレモニーに故郷を追われた老いた友人たちが思わず

鳴咽を漏らしたのを目撃した。嬉し涙ではなかった。「私たちは見捨てられたのだ・・・」という憤りと落胆の涙だった。レバノンのパレスチナ難民のほとんどは、1948年の第一次中東戦争前や戦争中に故郷を追われた人々である。パレスチナ代表団の頑張りにも拘らず、それを差し置いて、PLOアラファト議長自身が、あれほど非難した「CD合意」よりも酷いイスラエルの要求に屈したお陰で、自分たちの祖国への帰還が、最早望み薄となってしまったという怒りの涙である。

イスラエルにPLOとアラファト議長を認めさせることと引き換えに、パレスチナの大義を売り渡してしまったという怒りは、各国の難民キャンプで抗議の声となった。この「PLOとイスラエルの相互承認」は、7月下旬か8月初旬になって情報がリークされ始めた。交渉の最後までパレスチナ代表団にも知らされなかった。国連安保理事会決議 799 以後ずっと放置され、追放された 413 人は、そのまま南部レバノンに放擲されたままにあった。

オスロ合意公表以前の 8 月 4 日に発表された被占領地の世論調査によると(注11)、56%の人民が現在の交渉のあり方に反対して交渉からの撤収を求め、88%近くがPLOの民主的変革を要求していた。PLO指導部の独裁的あり方は、代表団の交渉能力を奪い、一方でオスロ合意交渉に熱をあげていた訳である。8 月 10 日にはパレスチナ労働総同盟が交渉の停止を訴えた。8 月 20 日詩人のマフムード・ダルウィシュPLO執行委員が裏交渉を知って、抗議辞任した。22 日、60年代から在レバノンPLO代表を務めてきたフトがPLO指導部を批判し、執行委員会のボイコットを表明した。翌 23 日、在レバノンファタハの軍事責任者マグダが、アラファト議長の辞任を求めた。



Hani al-Hassan/ younger brother of Khaled al-Hassan  
ファタハ創設者の一人でアラファト側近のハニ・ハッサンも、アラファトを糾弾した。

Farouk Kaddoumi

PLO政治局長として外相の役割を果たしてきファルーク・カドゥミは、パレスチナ人民に対する裏切りだと、アラファトを批判した。そして外相の役とされた華々しい調印式の出席をカドゥミは拒否した為、アラファトは

秘密交渉に関わったマフムード・アッバスを同伴させて調印式に臨んだ。

当初アラファト派がどのような秘密交渉によって、何を合意したのか情報が錯綜した。そのうちアラブの全代表団が、一丸となって政治的にこれまで要求してきた入植地の撤去も、難民の帰還

の権利、国連決議 194 も、民族自決権も、パレスチナ独立国家など一切が含まれない「ガザ・エリコ自治」である事が判ってきた。

78 年のCD合意以下であり、PLOアラファト指導部が、交渉の主導権を取り戻す為に、唯PLO をイスラエルに認めさせ、インティファダの終了まで約束していた事が判り、皆啞然としたのが実情であった。

1993年(平成5年)9月14日(火曜日)
第14版

# エリコに歓喜広がる



12日、イスラエルによるPLOの承認を祝い、トラックでガザを行進するパレスチナ人の若者たち(ロイター)

## アラブに変革の波 形が化した民族主義

アラブ・イスラエル関係年表

1917.11	バルフォア宣言で英国がユダヤ人の「ナショナルホーム」(植民)建設を支持
1947.11	国連総会がパレスチナ分割を決議
1948.5	イスラエル建国宣言、第一次中東戦争(イスラエル勝利)
1964.5	パレスチナ解放機構(PLO)発足
1967.6	第二次中東戦争(六日間戦争)。イスラエルがシナイ半島、ガザ地区、ヨルダン川西岸、ゴラン高原を占領
1968.7	パレスチナ・ゲリラがイスラエル領東エルサレムをハイジャック。ガザによる最初の海外作戦
1972.9	ミュンヘン五輪のイスラエル選手団襲撃
1973.10	第四次中東戦争
1977.11	サダト、エジプト大統領、エルサレム訪問
1978.9	キャンプデービッド合意
1979.3	イスラエル・エジプト、平和条約締結
1981.10	シナイ半島返還開始
1982.6	イスラエル、レバノン侵襲。PLOはベイルートから退去
1985.6	イスラエル軍、レバノン南部に「安全保障帯」を設置
1987.12	パレスチナ・ゲリラが東エルサレムで自爆船「アキラ」を爆破。PLOは「インティファダ」開始
1988.11	PLOがアルジャジーダの民族解放会(PNC)でイスラエルを事実上承認
1990.6	米がPLOとの対話に際し、PLOの承認を条件とする
1991.10	マドリードで中東和平会談開始
1992.6	イスラエル総選挙で労働党が勝利
8	ワシントンで中東和平二国間交渉開始
1993.1	イスラエル、PLOとの協定を承認した米連邦法廷で署名
8	パレスチナ・イスラエル外相がPLO幹部と秘密会談
9	イスラエルとPLOが相互承認

## 議長支持の声高く ガザでは抗議のストも

【ロンドン12日電】パレスチナ解放機構(PLO)議長のアラファトは、イスラエルとPLOの協定を承認した米連邦法廷で署名したことに、パレスチナ各地で歓迎の声をあげている。一方、ガザ地区では、イスラエル軍の占領に抗議するストライキが行われている。

アラファト議長は、ワシントンでイスラエル外相ペレスと会談し、協定の承認を歓迎した。彼は、この協定がパレスチナ人の権利を保護し、平和をもたらすことを歓迎した。一方、ガザ地区では、イスラエル軍の占領に抗議するストライキが行われている。ストライキは、イスラエル軍の占領に抗議し、自治を要求している。

### 抗議デモ、38人死傷

【ロンドン12日電】パレスチナ解放機構(PLO)議長のアラファトは、イスラエルとPLOの協定を承認した米連邦法廷で署名したことに、パレスチナ各地で歓迎の声をあげている。一方、ガザ地区では、イスラエル軍の占領に抗議するストライキが行われている。ストライキは、イスラエル軍の占領に抗議し、自治を要求している。

### 安保理の決議

【ワシントン12日電】国連安全保障理事会は、イスラエルとPLOの協定を承認した米連邦法廷で署名したことに、パレスチナ各地で歓迎の声をあげている。一方、ガザ地区では、イスラエル軍の占領に抗議するストライキが行われている。ストライキは、イスラエル軍の占領に抗議し、自治を要求している。

### 原則宣言の要旨

【ワシントン12日電】国連安全保障理事会は、イスラエルとPLOの協定を承認した米連邦法廷で署名したことに、パレスチナ各地で歓迎の声をあげている。一方、ガザ地区では、イスラエル軍の占領に抗議するストライキが行われている。ストライキは、イスラエル軍の占領に抗議し、自治を要求している。

### Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements

この「オスロ合意」は、本格的な合意というよりも全てあいまいで、交渉の行程表に合意したものと言える。主な点は、第一に現行の中東和平・イスラエル・パレスチナ交渉の目的は、5年を超えない過渡期の中に、パレスチナ暫定自治政府、西岸・ガザ地区の議会を設立し、国連安保理理事会決議 242、338 に基づく恒久的調停を導くこと、第二に5年の過渡期は、ガザ・エリコの占領軍からの引き渡しによって自治を開始し、順次広げていく。国連監視下の自由な選挙によって議会を設置し、パレスチナ警察は、治安・公共秩序維持にあたる。第三にこの原則宣言とガザ・エリコ地区の引き渡しを実施された時、イスラエル軍政民政当局の統治下にある教育、文化、保険、衛生、社会福祉、直接課税や観光などの行政をパレスチナ側に移管する。第四に最終的な地位に関するイスラエルとパレスチナ代表の交渉は、出来るだけ早く、遅くとも暫定期間の3年目に開始する。この交渉は、エルサレム、難民問題、入植地、安全保障、国境、他の隣国との関係と共同、その他の共通する問題を含む。第五にすべての合意の実施を容易にするために、実行に際して、共

同が必要な場合や、その他の問題を取り扱う為に、イスラエル・パレスチナ共同連絡委員会を設置する。など17条に亘っている。

これは予めから「アロン計画」や「キッシンジャー提案」でも示されたように、パレスチナ人口密集地域を放棄し、そこを非武装とすること、その交渉主体がPLOであっても良いとする内容である。又合意内容は、これまでのマドリード和平交渉以来の進展の無い内容そのものであり、それらの内容—入植地問題、占領地認定など合意し得ない問題は、すべて棚上げにしたものであった。その上、アブドルシャフィ交渉団長が示していたような、パレスチナ・イスラエル双方の解決出来ない問題や矛盾に、国連、米国、ロシア、シリアを含む仲裁機関で解決するという大切な内容も無かった。

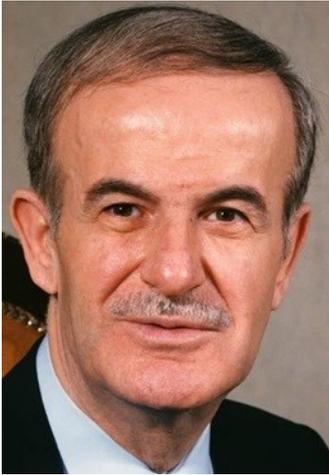
#### Autonomy/ Self-rule

「オスロ合意」をイスラエル側から見ると、パレスチナとイスラエルは国連 242 決議の捉え方も違う。イスラエルの英語表記では、西岸・ガザの占領地に定冠詞の「The」が無い。占領地の一部返還でも成り立つとする考えである。又エルサレムとは「イスラエルの恒久的な統一首都で、再分割は無いと明言し、自治区は「Autonomy」を使わず、イスラエルは「Self-rule」を表記している。占領地を「係争地」として、西岸の入植地を引き続き支配に置く魂胆の為に「Autonomy」は使わないのである。暫定期間も実際には、イスラエルの判断で引き延ばしうる。

オスロ合意の欠陥は、一言で言えば、パレスチナの自治や未来に対して、イスラエルの拒否権を許した事にある。あらゆる事が、イスラエルが反対すれば成り立たない。パレスチナ側の主体的判断に基づく行動は、パレスチナ・イスラエルの共同連絡会議によって反古に出来る。

アブドルシャフィは 9 月 1 日、PLOの発表した内容にショックを受けたと表明し、これは和平プロセスの枠外のものだと批判した。彼がオスロ合意を批判した点は、第一に西岸・ガザ地区が占領地である事が、確認されていないこと。つまりイスラエルが占領軍として最終的に撤退することが約束されていない。第二にイスラエルの入植地などの既成事実を棚上げにした事で、結果的に追認を許すことになる。第三に条文規定のあいまいさ、内容が不明である事、このあいまいさが問題をつくり、問題の解決処理をパレスチナ・イスラエル共同連絡会に委ねる事は、イスラエルに拒否権を与えることになったと述べた。

このオスロ合意は、アラファトが主張する「エルサレムを首都とする。パレスチナ独立国家への道」では無く、自治の名で暫定期間にイスラエルがどのようにでも支配可能であり、「自治区」から国家の実体を作る道は保障されない。ラビンは「イスラエルはPLOを国家ではなく、政治組織として認めたにすぎず、暫定期間は実験期間であり、いつでも反故に出来る」(注12)と明言している。又このイスラエルとパレスチナの秘密交渉は「直接個別交渉」であり、昨日まで共にアラブの「包括的和平交渉」を目指していた国々、とくにシリアを裏切るものであり、アラブ諸国を窮地に陥れるものとなった。ラビンの大勝利である。



Hafez al-Assad /President of Syria

このオスロ合意が知られる直前 8 月初に発行されたメディアインタビューで、シリア・ハフェズ・アサド大統領はインタビューで次のように述べていた。「ゴラン高原がシリアの領土であること。南レバノンがレバノン領土である事を疑う者は誰も居ない。だが、パレスチナ側は困難を抱えている。シオニストはおろか米国も占領地を『係争地帯』つまり両者が主権を主張する地という立場を取っているからである。そうしたパレスチナ兄弟たちを支える為にもアラブの統一した対応・包括的和平が必要である」と(注13)。

アラファトPLO指導部が、単独和平を狙うのではないかと、10組織も常々牽制していたが、まさかこんな内容のオスロ合意に行きつくとは・・・と、PFLPや反アラファト派も啞然としたが、8月に知ったオスロ合意のあいまいな文よりも、その後の「オスロ合意の一部」として、9月に表明されたアラファト・ラビン書簡は、それ以上の非難が集中した。

## 6 アラファト・ラビン書簡



7月末から8月に、リークされた「ガザ・エリコ第一案」(オスロ合意のこと)が明らかになると、「単独和平」であり屈服であると、批判が集中した為に、PLO 執行委員会の承認すら危ぶまれた。しかし、9月8日の執行委員会には18人中、左派6人が抗議のボイコットをしたおかげで激論の末、一票差で承認された。

この PLO 執行委員会の承認決定を受けて、オスロ合意は「PLO 方針」となり、翌日オスロ合意の一部分となるアラファト・ラビンの書簡が交わされた。アラファトの発した「9・9書簡」は問題が凝縮されている。パレスチナ人に問う国民投票もPNC決議も無しに、今日までのパレスチナ被占領地の抵抗運動を否定する180度反対の方針を、公式にイスラエル側に表明してしまっただからである。

以下は、アラファトPLO議長からラビン首相に宛てられた書簡である。

**読売新聞 1993年9月10日夕刊**  
**1993年9月9日 首相殿**  
 (パレスチナ暫定自治の)原則宣言の調印は中東の歴史に新しい時代を画するものである。それを固く確信した私は、以下の誓約を確認したいと思う。  
 PLOはイスラエルが平和と安全のうちに生存する権利を認める  
 PLOは国連安保理決議242号及び338号を受け入れる。  
 PLOは中東和平プロセス及び双方向の紛争の平和的解決に専念することを約束し、恒久的地位に関するすべての問題は、交渉を通じて解決させることを宣言する。  
 PLOは原則宣言の調印が平和と安全を危険にさらす暴力行為の使用を放棄し、すべてのPLO  
 構成組織と人員に確実に順守させ、違反を防ぎ、違反者を罰するため、それ

らについて責任を負う。

新時代の約束と原則宣言の調印を考慮し、パレスチナの国連安保理決議242・338号の受諾に基づいて、PLOはイスラエルの生存を否定するパレスチナ(民族)憲章の条項、及びこの書簡の確約と矛盾する憲章の条項は、今や効力を持たず、もはや無効であると断言する。

従ってPLOはパレスチナ民族評議会(PNC)にパレスチナ憲章に関する必要な変更を正式承認することを約束する。

敬具 アセル・アラファトPLO議長

イツハク・ラビン・イスラエル首相殿

アラファトは、PLO が単独・秘密にイスラエルと交渉し、交渉相手と認められたことでその位置に沿って、PLO の憲法とインティファーダもイスラエルと合意可能なように、変更廃止すると宣言した訳である。反占領独立闘争を闘っている者たちの「暴力」の停止を約束したばかりか、「違反者は処罰する」とまで確約すると凄まじい変化であった。

一方、ラビン首相の返書はそっけない。ただ、PLO を交渉相手と認めると言うもので、「唯一の代表」とも記されていない。実験的に付き合い、イスラエルの要求に合わなければ変更する考えだったろう。

1993年9月9日 議長殿。

貴殿の1993年9月9日付書簡にこたえ、私は貴殿の書簡に含まれたPLOの誓約を考慮し、イスラエル政府がPLOをパレスチナ人の代表と認め、中東和平プロセスにおいてPLOと交渉を開始すると決定したことを貴殿に確認したいと思う。

イツサク・ラビン・イスラエル首相

ヤーセル・アラファト・パレスチナ解放機構議長殿(読売新聞9月10日)

ラビンは当時「PLOを美化するつもりはない。これまでも敵であったし、今でも敵だ。ただ敵であれ交渉はする、というだけだ」と語っている。ラビン政権は、PLOは追い詰められていると分析しており、イスラエル国家の承認ばかりか、シオニズムそのものへの敵対禁止まで認めさせた。誰よりもアラファトから多く得られるチャンスと判断していたのは間違いない。

このオスロ合意によって、パレスチナ人の分断が大きな問題となった。第一はガザ・エリコ地域の人々で一定の「自治」と言いつつ、入植地はそのまま存在し、安全保障・軍事外交は、イスラエルの手中にある。第二は他の被占領地住民たちで、将来の「自治」あるいは「国家化」の保障が無い。第三には67年難民たちで、西岸・ガザの帰還に際して、アラファト派のみ優先的に帰還させる政治的選別が始まっている。第四には48年難民たちで、国連決議194「帰還の権利」が何も言及されていない。イスラエル領となった故郷への帰還も賠償も記されておらず、アイデンティティの喪失を強制されかねない。占領下ばかりか、隣接国で帰還を求めて一丸となって闘ってきたパレスチナ難民たちの人の分断である。更に第五にイスラエル領内のパレスチナ人の存在である。彼らはパレスチナ人でありながら言及がない。一顧だもされていないが、48年難民の多くはイスラエル領内のパレスチナ・イスラエル人と親族、共同体などの繋がりのある人々である。

私たちは、PNC第19回大会決定(1988年)による全パレスチナ領土の22%に独立国家を建設する道を支持した。そして、パレスチナ左派同様、パレスチナ建国はパレスチナ全土解放の一過程として、脱シオニズムに基づくパレスチナ全土解放を戦略的に描いた。全パレスチナの脱シオ

ニズム化、民主化なしに、パレスチナ独立国家が存在し得ないからである。そしてその立場から、国連のイニシアティブ、国連決議の実現の場として中東和平国際会議による包括的和平の一員としてPLOがアラブ諸国と一致して交渉を進める事を望んできた。

当時のソ連・東欧崩壊、湾岸戦争後の力関係から米国イニシアティブに統合される枠組みとなったが、その中でパレスチナ代表団は、公明正大に良く闘ってきた。そのままPLOを認めさせ、PLO代表団として交渉し、アラブ諸国と共同する道は、可能な条件が生まれていた。ところがアラファトは「秘密交渉」「単独和平」に転じたてしまった。アラファトの選んだ単独和平は、アラファトが利用するよりも、イスラエルに利用され、パレスチナ人民により深い混迷を背負わせる道へと進む事になる。

カドゥーミ政治局長らは、PNCも開かず、独裁越権の調印を批判したが、西側諸国は歓迎し、ブッシュ・ベーカーイニシアティブで設計された中東和平努力の成果は、クリントンが独り占めした。

この「オスロ合意」の衝撃を踏まえ、南レバノンで一括帰還を求めてきた被追放者 413 人は、8月 15 日要求を取り下げ、イスラエルの主張する段階的帰還を受け入れた。彼らは隔離された地で英雄視されるよりも、直接進行していく「オスロ合意」への反対の意志を、被占領地の獄に戻されても、直接訴える道を選んだ。



Sayyid Hasan Nasrallah/Lebanese Hizballah

被占領地は、既に連日、ヘブロン、ナブルス、ガザなどイスラエル軍の弾圧に抗して、イスラエル軍への抵抗戦の攻撃が続いていた。8月 19 日には、南レバノンの反占領闘争も連帯して、

イスラエル兵9人を殺害し、5人を負傷させるなど、ヒズブツラー中心に活発化した。

9 月に入ると、ガザでアラファト支持派と反対派の衝突が始まった。反アラファト派の各10組織は、アラファトの取引は無効であり、インティファダを葬りたいイスラエルの要求の実現であり、パレスチナ民族憲章の無効を勝手にアラファトが敵イスラエルに約束するのは、PNC決議にも無い裏切りだと、占領下で、又ヨルダン、シリア、レバノンの難民キャンプで訴えた。

オスロ合意反対が、パレスチナ社会に広がる中、クリントン米国大統領の呼びかけで、オスロ合意の実現として「パレスチナ支援国際会議」が10月開かれた。PLOアラファト派が明確に米国、イスラエルとの協調路線に踏み出した事から、米欧州47カ国が参加し、PLOの自治政府、警察機構編成に向け資金拠出が話し合われた。日本は羽田外相が中東和平多国間協議ばかりか、パレスチナ支援国会議に関わっていく。一方イスラエルは、このオスロ合意を契機に占領地を占領したまま国際社会に受け入れて行く事になる。(2019年2月5日脱稿)

#### 《注解》

- ①「中東レポート」第80号13P・16P 5月20日、国際赤十字もイスラエルに対する異例の非難
- ②「中東レポート」第81号2P シャミール発言
- ③「鉄の壁」(下)244P
- ④「中東レポート」第83号6～7P 反対派10組織共同政治声明

- 10組織 ①ファタハインティファード派、②PFLP—GC、③サイカ、  
④パレスチナ革命的共産党、⑤ハマース、⑥イスラム聖戦機構、⑦PFLP、⑧DFLP、  
⑨パレスチナ人民闘争戦線(PSF)、⑩パレスチナ解放戦線(PLF)
- ⑤「中東レポート」第85号3P インティファード 5周年パレスチナ人の被害状況  
⑥「中東レポート」86号2P イスラエル司法相まで、ラビンの追放政策批判  
⑦「中東レポート」87号10P～11P 「10 組織声明—神の名において」  
⑧「中東レポート」90号2P  
⑨「鉄の壁」(下)256P～257P  
⑩「マイライフ クリントンの回想」(下)ビル・クリントン 朝日新聞社 2004 年 118P  
9.13 協定(オスロ合意)が、「PLO」ではなく、パレスチナ代表団と記されているのを知り、  
アラファト議長は失望したが、これはイスラエルの意向によるものであり、  
又ラビン首相にアラファト議長と握手するよう、クリントンが説得したと述べている。  
⑪「中東レポート」93号1P～2P 8月4日発表「オスロ合意」前の世論調査  
⑫「鉄の壁」(下)  
⑬「中東レポート」第96号3P～4P アサド発言



**目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>



**第13章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-13.pdf>